



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イスラエル・イラン：米国のランド研究所が発表したイランの施設攻撃に関するレポート

主席研究員 中島 勇

5月23日からイラクのバクダッドで、イランとP5+1の核についての協議が開始される。イスラエルも、同協議の行方を注目しているが、イスラエル政府のイランに対する懸念は弱まっていない。

ネタニヤフ首相とバラク国防相の強硬な対イラン発言に対して、4月下旬に、ガンツ参謀総長が冷静なトーンでの発言を行い、その後ディズキン前シンベド長官が、ネタニヤフ首相とバラク国防相を激しく非難する発言をするなど、イスラエル内の現実派の動きは活発化していた。

こうした中、米国のランド研究所は、5月15日、イランの核の脅威に対抗するレポート(“How to Defuse Iran’s Nuclear Threat Bolster Diplomacy, Israeli Security, and the Iranian Citizenry” By James Dobbins, Dalia Dassa Kaye, Alireza Nader, and Frederic Wehrey)を発表した。

同レポートは、イスラエル政府がこれまで主張してきた、イランの核施設に対する軍事攻撃のリスクは、核武装したイランが与えるリスクより小さいとする見方を正面から否定する内容になっている。同報告は、①イラン攻撃は、イランをして、より核武装に向かわせる、また②攻撃を受けた核武装イランは、攻撃を受けない核武装イランより危険であるとして、イスラエルだけではなく米国にもイランを攻撃すべきではないとの立場を表明した。

同報告は、米国はイスラエルとの軍事協力を強化しつつ、イランに対する軍事的オプションに反対する政府関係者を支援し、イスラエル国内での議論に影響を与えるべきであるとしている。ランド研究所のレポートは、イランについては、国内からの改革の運動により政策をかえるために、国内の人権運動の支援などを提唱している。イランが中東地域に対して持つ脅威は、イスラエルを含む域内諸国が国内や隣接する地域に抱えている反対勢力を支援していることであると指摘し、イラン攻撃は、この力をさらに強化すると指摘している。

一方、従来からイスラエルによる軍事力行使に反対してきたダガン前モサド長官は、5月16日のウォール・ストリート・ジャーナル紙に、CIAや欧州の元情報機関長官らと連名で投稿し、イランに対する、さらなる経済制裁の強化を呼びかけている。

今週のイラクでの核協議の経緯や結果を受けて、イスラエル国内あるいは米国で、イラン対応策の議論が増加する可能性が高い。